

チャイナ・ロード (愛称 西遊記)

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2022年1月29日～2022年7月28日

交付運用報告書

第37期(決算日2022年7月28日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「チャイナ・ロード(愛称 西遊記)」は、このたび、第37期の決算を行いました。

当ファンドは、中国株マザーファンドおよび中国A株マザーファンドを通じて、中華人民共和国の取引所上場の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第37期末(2022年7月28日)

基準価額	8,373円
純資産総額	2,388百万円
第37期	
騰落率	△ 0.2%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。



岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年1月29日～2022年7月28日)



期 首：8,387円
 期 末：8,373円 (既払分配金(税引前)：0円)
 騰落率：△ 0.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年1月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○中国株マザーファンド

- ・新エネルギー車関連株が収益拡大期待から上昇したこと。
- ・石油価格や石炭価格の上昇を背景にエネルギー関連株が上昇したこと。
- ・為替市場において香港ドルが対円で上昇したこと。

○中国A株マザーファンド

- ・ロボット関連株が収益拡大期待から上昇したこと。
- ・新エネルギー車や再生エネルギー関連株が収益拡大期待から上昇したこと。
- ・為替市場において中国人民元が対円で上昇したこと。

(主なマイナス要因)

○中国株マザーファンド

- ・世界的な景気減速に対する警戒感から光学機器株やファウンドリ株が下落したこと。
- ・販売台数が減少した自動車株が下落したこと。

○中国A株マザーファンド

- ・世界的な景気減速に対する警戒感から電子部品等テクノロジー株や資本財株が下落したこと。
- ・業績見通しが悪化した太陽光発電関連株が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年1月29日～2022年7月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	80 (44) (31) (4)	0.982 (0.545) (0.382) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.118 (0.118)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	7 (7)	0.086 (0.086)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	9 (9) (0) (0)	0.108 (0.105) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	106	1.294	
期中の平均基準価額は、8,157円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

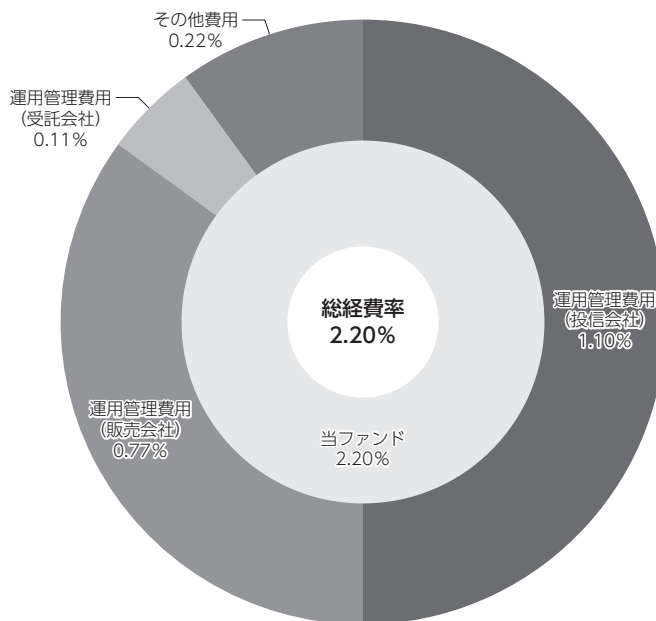
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.20%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

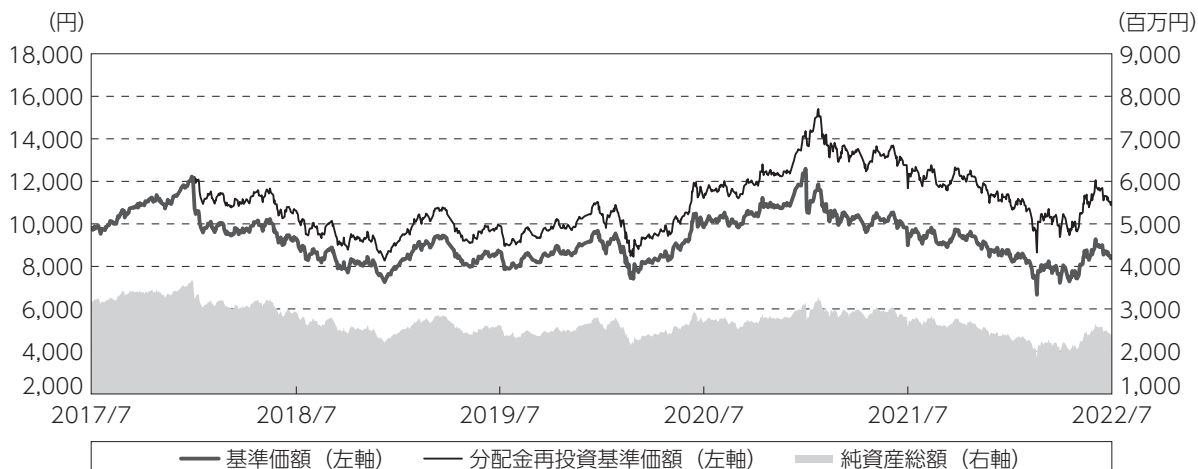
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年7月28日～2022年7月28日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2017年7月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年7月28日 期初	2018年7月30日 決算日	2019年7月29日 決算日	2020年7月28日 決算日	2021年7月28日 決算日	2022年7月28日 決算日
基準価額 (円)	9,806	9,309	8,682	9,835	8,991	8,373
期間分配金合計(税引前) (円)	—	1,500	0	0	1,500	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.2	△ 6.7	13.3	4.1	△ 6.9
ハンセン中国企業株指数(H株)騰落率 (%)	—	1.7	△ 1.8	△ 7.2	△ 11.9	△ 20.1
ハンセン中国レッドチップ指数騰落率 (%)	—	1.9	1.5	△ 10.3	△ 8.4	3.0
純資産総額 (百万円)	3,194	2,924	2,608	2,676	2,575	2,388

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) ハンセン中国企業株指数(H株)、ハンセン中国レッドチップ指数は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2022年1月29日～2022年7月28日)

中国・香港株式市場は、2022年2月以降は中国当局による景気刺激策への期待感から堅調な動きで始まりましたが、2月下旬にロシアがウクライナに侵攻したことで国際的な緊張が一気に高まったことから下落に転じました。3月に入ると、ウクライナ危機に加え、中国企業の米上場廃止リスクや中国本土での新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことから、3月中旬にかけて市場は急落しました。その後、中国当局が市場を支援する政策を積極的に打ち出す姿勢を示したことで、投資家心理が改善し、市場は急反発しましたが、4月に入ると上海市での厳しい行動制限を背景に景気減速懸念が高まり、軟調な動きとなりました。5月以降は、金利の引き下げや消費刺激策の導入等、中国当局による景気安定化政策が好感されたことで6月末にかけ上昇基調を辿りました。しかし、その後は新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に厳しい行動制限の再導入が警戒されたことに加えて、不動産市況回復の遅れや不動産ローン不払い問題等による景気への悪影響が懸念され、期末にかけて下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年1月29日～2022年7月28日)

当ファンドの運用は下記のマザーファンドを通じて行いました。

○中国株マザーファンド

中国政府による政策支援が期待される新エネルギー車関連株および半導体等テクノロジー関連株のウェイトを高位に維持しました。また、中国当局による厳しい企業統制が完了したと推察されたオンラインプラットフォーム企業のウェイトを引き上げました。一方で、エネルギー株、素材株や銀行株のウェイトを引き下げました。

○中国A株マザーファンド

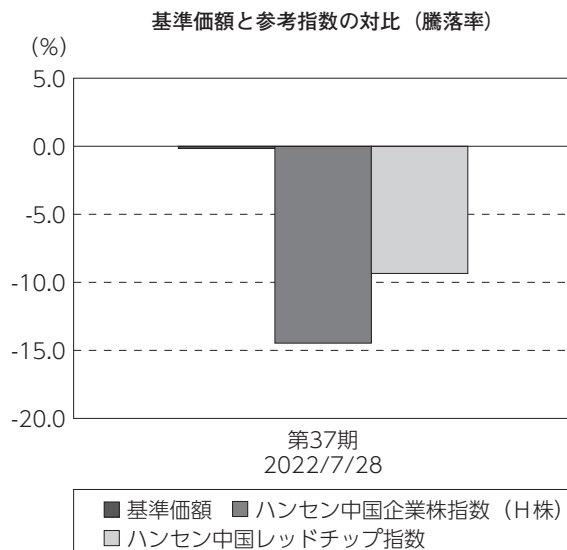
中国政府による政策支援が期待される新エネルギー車、再生可能エネルギー、半導体、人工知能(AI)、産業用ロボット、デジタル技術等に関連する企業群のウェイトを引き上げました。一方、エネルギー株や銀行株のウェイトを引き下げました。

なお、外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、原則として為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年1月29日～2022年7月28日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、ハンセン中国企業株指数 (H株)、ハンセン中国レッドチップ指数です。

分配金

(2022年1月29日～2022年7月28日)

当ファンドは毎年1月28日および7月28日 (それぞれ休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の利息・配当等収入と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象収益として、分配を行います。基準価額が当初元本 (1口当たり1円) を超えている場合は、当初元本を超える額の全額を分配します。ただし、分配金額の上限を1,500円 (1万口当たり、税引前) とします。

当期の分配につきましては、基準価額が当初元本を下回っているため見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第37期
	2022年1月29日～ 2022年7月28日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,016

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

当面の中国・香港株式市場は、短期的には不安定な動きが続くと予想されます。新型コロナウイルスの感染拡大と厳しいゼロコロナ政策、中国本土の景気回復ペースの遅れおよび不動産ローン不払い問題への懸念が株価の上値を抑えると想定しています。一方で中長期的には、金融緩和、不動産規制の緩和、内需振興策等の効果が出始めており、2022年の後半から景気回復が加速することで、株式市場は年末に向けて上昇基調が続くと期待されます。

(運用方針)

<チャイナ・ロード(愛称 西遊記)>

「中国株マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」の各受益証券の組入比率の合計を高位に保つことを基本としますが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。中国のマクロ経済の分析や銘柄選択等に当たっては、チャイナ・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドからの投資アドバイスを参考にいたします。

○中国株マザーファンド

マクロ環境や企業業績動向を分析し、セクターウェイトおよび銘柄選択を重視した投資を行う方針です。中国政府の政策スタンスや企業戦略を注視しながら、市場の投資テーマや個別銘柄のバリュエーション、流動性などを考慮し、銘柄を選別します。なお、外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

○中国A株マザーファンド

マクロ環境や企業業績動向を分析し、セクターウェイトおよび銘柄選択を重視した投資を行う方針です。中国政府の政策スタンスや企業戦略を注視し、株式市場の投資テーマや個別銘柄の株価バリュエーション、流動性などを考慮し、銘柄を選別する方針です。銘柄選択等に当たっては、チャイナ・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドからの投資アドバイスを参考にいたします。なお、外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

お知らせ

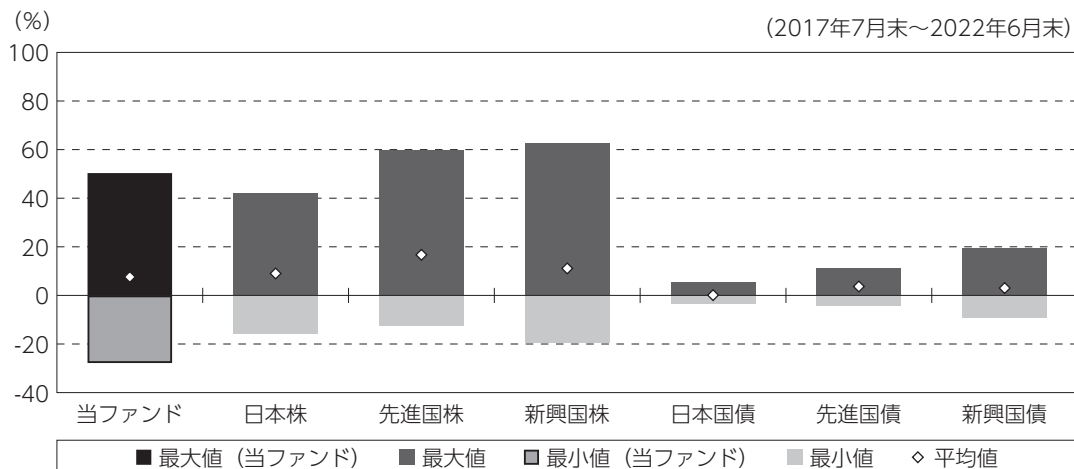
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2004年1月29日から、原則として無期限です。	
運用方針	中国株マザーファンドおよび中国A株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、中華人民共和国（以下、「中国」といいます。）の取引所上場の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	中国株マザーファンド	中国の取引所上場の株式を主要投資対象とします。
	中国A株マザーファンド	主に中国国内の取引所（上海証券取引所および深セン証券取引所）に上場する中国A株を投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	中国株マザーファンド	中華経済圏の発展で恩恵を受けると思われる中国・香港籍の企業の株式を中心に投資します。銘柄については、主として中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的に株価の上昇が期待できる企業を中心に選定いたします。
	中国A株マザーファンド	投資にあたっては、中国A株市場上場株式の中から、利益成長やバリュエーションから見て、中長期的に株価の上昇が見込まれる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
分配方針	毎年1月28日および7月28日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入には、マザーファンドの利子・配当等収入のうち、この投資信託の信託財産に帰属すべき利子・配当等収入を含むものとします。基準価額が当初元本（1口当たり1円）を超えている場合は、当初元本を超える額の全額を分配します。ただし、分配金額の上限を1,500円（1万口当たり、税引前）とします。基準価額が当初元本を下回っている場合は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	50.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 27.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	7.6	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

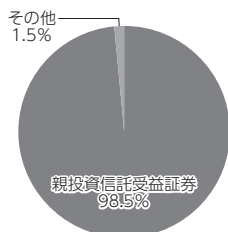
組入資産の内容

(2022年7月28日現在)

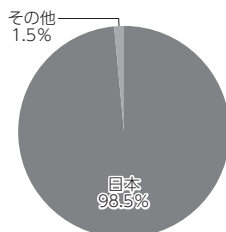
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第37期末
	%
中国株マザーファンド	73.2
中国A株マザーファンド	25.2
組入銘柄数	2銘柄

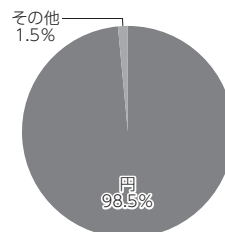
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

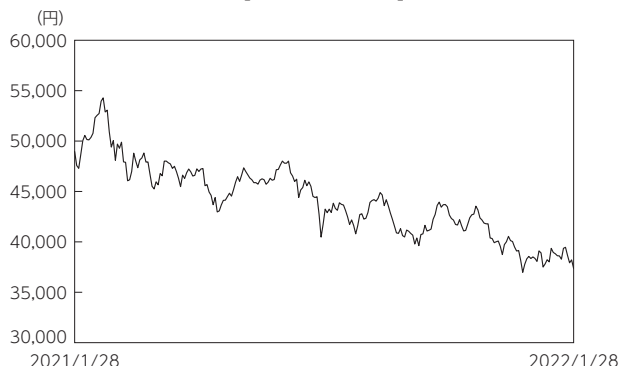
項 目	第37期末
	2022年7月28日
純 資 産 総 額	2,388,234,922円
受 益 権 総 口 数	2,852,369,239口
1万円当たり基準価額	8,373円

(注) 期中における追加設定元本額は235,103,755円、同解約元本額は121,322,651円です。

組入上位ファンドの概要

中国株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年1月29日～2022年1月28日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株証券取引税)	133 (133)	0.300 (0.300)
(b) 有価証券取引税 (株証券取引税)	84 (84)	0.189 (0.189)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	71 (71) (0)	0.160 (0.159) (0.001)
合計	288	0.649

期中の平均基準価額は、44,451円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

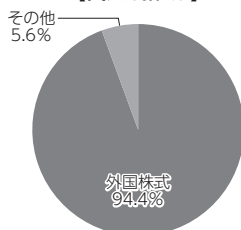
【組入上位10銘柄】

(2022年1月28日現在)

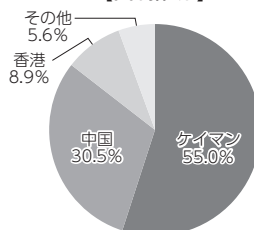
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン	8.6%
2	BYD CO LTD-H	自動車・自動車部品	香港ドル	中国	6.8
3	JD.COM INC - CL A	小売	香港ドル	ケイマン	6.0
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	香港ドル	ケイマン	5.7
5	LI NING CO LTD	耐久消費財・アパレル	香港ドル	ケイマン	4.3
6	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA-H	銀行	香港ドル	中国	4.2
7	MEITUAN-CLASS B	小売	香港ドル	ケイマン	4.1
8	BAIDU INC-CLASS A	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン	3.9
9	HAIER SMART HOME CO LTD-H	耐久消費財・アパレル	香港ドル	中国	3.3
10	CHINA MENGNIU DAIRY CO	食品・飲料・タバコ	香港ドル	ケイマン	3.0
	組入銘柄数			37銘柄	

- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

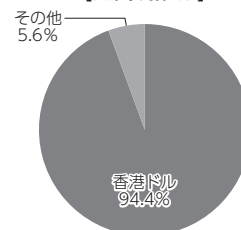
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

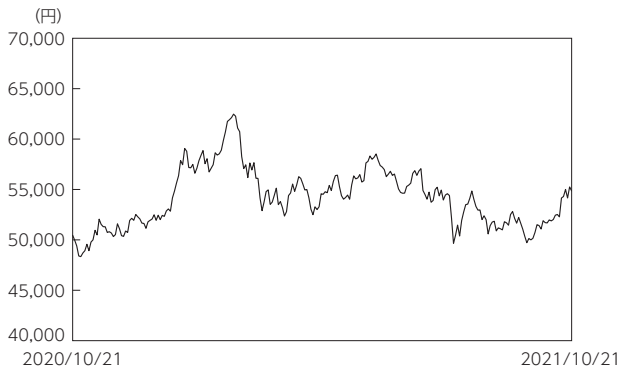


- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

中国A株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年10月22日～2021年10月21日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	99 (99)	0.184 (0.184)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	50 (50)	0.092 (0.092)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	267 (119) (148)	0.494 (0.221) (0.274)
合 計	416	0.770

期中の平均基準価額は、53,952円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

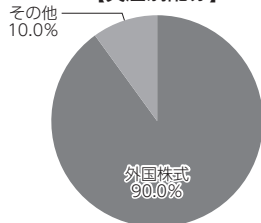
【組入上位10銘柄】

(2021年10月21日現在)

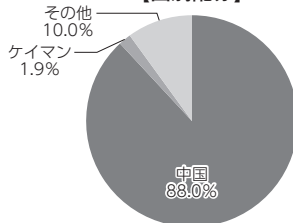
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	元	中国	6.1
2 CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	小売	元	中国	5.8
3 BYD CO LTD -A	自動車・自動車部品	元	中国	4.1
4 WUXI APPTEC CO LTD-A	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	元	中国	3.9
5 KWEI CHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	元	中国	3.9
6 EAST MONEY INFORMATION CO-A	各種金融	元	中国	3.9
7 SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	食品・飲料・タバコ	元	中国	3.8
8 WUXI SHANGJI AUTOMATION CO-A	資本財	元	中国	3.8
9 SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	ヘルスケア機器・サービス	元	中国	3.8
10 WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	元	中国	3.3
組入銘柄数		42銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

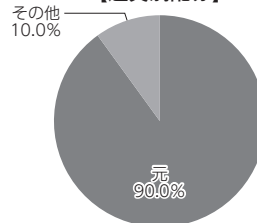
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。